

# 水道事業会計



刈監第14号

平成26年8月7日

刈谷市長 竹中良則 様

刈谷市監査委員 伊藤嘉徳

刈谷市監査委員 中嶋祥元

平成25年度刈谷市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成25年度刈谷市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



目	次
平成25年度刈谷市水道事業会計決算審査意見	84
第1 審査の対象	84
第2 審査の期間	84
第3 審査の方法	84
第4 審査の結果	84
第5 審査の概要	85
1 水道事業経営の概況	85
(1) 事業の実績	85
(2) 建設改良事業	86
2 予算執行状況	87
(1) 収益的収入及び支出	87
(2) 資本的収入及び支出	88
3 経営収支状況	89
(1) 総収益	89
(2) 総費用	89
(3) 純損益・利益剰余金	90
4 資金の状況	91
(1) 長期資金の使途・源泉分析	91
(2) 企業債残高	91
5 経営成績	92
6 財政状態	93
7 経営分析指標	94
む す び	96
水道事業会計決算審査資料	99

(注)決算審査意見中、予算執行状況のみ消費税及び地方消費税額が含まれている。

# 平成25年度刈谷市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成25年度刈谷市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年7月29日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 水道事業経営の概況

#### (1) 事業の実績

事業の実績は、次表のとおりである。

項 目		25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給 水 人 口 ・ 戸 数	総 人 口	147,365 人	146,690 人	675 人	0.5	
	計 画 給 水 人 口	152,500 人	152,500 人	0 人	—	
	給 水 人 口	147,142 人	146,465 人	677 人	0.5	
	普 及 率	99.8 %	99.8 %	0.0 <small>ポイ ント</small>	—	
	給 水 戸 数	62,238 戸	61,366 戸	872 戸	1.4	
配 水 量 ・ 給 水 量	配 水 量	18,818,751 m <sup>3</sup>	18,905,681 m <sup>3</sup>	△86,930 m <sup>3</sup>	△0.5	
	内 訳	市水配水量	4,687,287 m <sup>3</sup>	4,684,561 m <sup>3</sup>	2,726 m <sup>3</sup>	0.1
		県水配水量	14,131,464 m <sup>3</sup>	14,221,120 m <sup>3</sup>	△89,656 m <sup>3</sup>	△0.6
		県水依存率	75.1 %	75.2 %	△0.1 <small>ポイ ント</small>	—
	給 水 量	17,796,323 m <sup>3</sup>	17,761,930 m <sup>3</sup>	34,393 m <sup>3</sup>	0.2	
	有 収 水 量 率	94.6 %	94.0 %	0.6 <small>ポイ ント</small>	—	
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	331 ℓ	332 ℓ	△1 ℓ	△0.3	
単 価 ・ 原 価 ・ 利 益	供 給 単 価 〔1 m <sup>3</sup> あたり 給水収益〕	133.70 円	133.59 円	0.11 円	0.1	
	給 水 原 価 〔1 m <sup>3</sup> あたり 費 用〕	134.47 円	129.30 円	5.17 円	4.0	
	給 水 利 益 〔1 m <sup>3</sup> あたり 給水利益〕	△0.77 円	4.29 円	△5.06 円	△117.9	
職 員 数	総 数	26 人	27 人	△1 人	△3.7	
	内 訳	事務・技術職	25 人	25 人	0 人	—
		労 務 職	1 人	2 人	△1 人	△50.0

ア 給水人口は 147,142 人、給水戸数は 62,238 戸で、前年度と比較すると給水人口は 677 人(0.5%)、給水戸数は 872 戸(1.4%)とそれぞれ増加している。

イ 配水量は 18,818,751 m<sup>3</sup>、給水量は 17,796,323 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると配水量は 86,930 m<sup>3</sup>(0.5%)減少し、給水量は 34,393 m<sup>3</sup>(0.2%)増加している。

県水依存率は 75.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

有収水量率は 94.6%で、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。

ウ 給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 133 円 70 銭、給水原価は 134 円 47 銭で、前年度と比較すると供給単価は 11 銭(0.1%)、給水原価は 5 円 17 銭(4.0%)とそれぞれ増加している。

供給単価が給水原価を下回り、その差 77 銭が給水損失となっている。

エ 職員数は 26 人で、前年度と比較すると 1 人(3.7%)減少している。

## (2) 建設改良事業

建設改良事業の実績は、次表のとおりである。

項 目	25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 数	増減率 (%)	
建 設 改 良 費	829,338,018 円	763,088,373 円	66,249,645 円	8.7	
配 水 管 延 長 (口 径 100 mm 以上)	411,979 m	410,854 m	1,125 m	0.3	
内 耐 震 管	基 幹 管 路 (重要路線)	23,930 m	22,059 m	1,871 m	8.5
	そ の 他 管 路	86,729 m	84,405 m	2,324 m	2.8
訳 非 耐 震 管	301,320 m	304,390 m	△3,070 m	△1.0	
耐 震 化 率 (口径 100mm 以上全体)	26.9 %	25.9 %	1.0 ポイント	—	
耐 震 化 率 基 幹 管 路 (重要路線)	58.9 %	54.3 %	4.6 ポイント	—	

※耐震管とは、離脱防止機構付継手を有するダクタイル鋳鉄管(NS型等)、ポリエチレン管、鋼管である。  
 ※基幹管路(重要路線)とは、水源浄水場や各配水場から配水している重要路線及び救急医療期間や避難所へ至る重要な配水ルートのうち口径 300mm 以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことであり、総延長は 40,645m である。

ア 建設改良費は 829,338,018 円で、配水管等水道施設の建設改良工事を施行しており、前年度と比較すると 66,249,645 円(8.7%)増加している。

主な工事は、水源浄水場等における各種設備の取替工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

イ 平成 25 年度末における配水管延長(口径 100 mm 以上)は 411,979m で、前年度と比較すると 1,125 m(0.3%)増加した。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
		円	%	円	%	円	%
収 入	1 水道事業収益	2,591,486,000	100.0	2,607,190,679	100.0	15,704,679	100.6
	(1) 営業収益	2,573,662,000	99.3	2,583,860,471	99.1	10,198,471	100.4
	(2) 営業外収益	17,814,000	0.7	23,330,208	0.9	5,516,208	131.0
	(3) 特別利益	10,000	0.0	0	—	△10,000	—

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
		円	%	円	%	円	%
支 出	1 水道事業費用	2,544,626,000	100.0	2,491,571,411	100.0	53,054,589	97.9
	(1) 営業費用	2,474,583,940	97.3	2,426,445,974	97.4	48,137,966	98.1
	(2) 営業外費用	61,074,060	2.4	61,074,060	2.4	0	100.0
	(3) 特別損失	7,968,000	0.3	4,051,377	0.2	3,916,623	50.8
	(4) 予備費	1,000,000	0.0	0	—	1,000,000	—

収 入 支 出 差	円 46,860,000		円 115,619,268		(注) 仮受・仮払消費税及び 地方消費税を含む。
-----------	-----------------	--	------------------	--	-----------------------------

ア 収益的収入は、予算額 2,591,486,000 円に対し、決算額 2,607,190,679 円で、100.6%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,573,662,000 円に対し、決算額 2,583,860,471 円で、100.4%の収入率である。

また、営業外収益は、予算額 17,814,000 円に対し、決算額 23,330,208 円で、131.0%の収入率である。これは、主に受取利息及び配当金が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 2,544,626,000 円に対し、決算額 2,491,571,411 円で、97.9%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 2,474,583,940 円に対し、決算額 2,426,445,974 円で、48,137,966 円の不用額が生じている。この不用額は、主に委託料及び工事請負費の残によるものである。

また、営業外費用は、予算額 61,074,060 円に対し、決算額 61,074,060 円である。特別損失は、予算額 7,968,000 円に対し、決算額 4,051,377 円で、3,916,623 円の不用額が生じている。この不用額は、不納欠損額が予算額を下回ったことによるものである。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 46,860,000 円の差益であったが、決算額では 115,619,268 円の差益となった。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
収 入	1 資本的収入	円 519,267,000	% 100.0	円 510,737,968	% 100.0	円 △8,529,032	% 98.4
	(1) 企業債	300,000,000	57.8	300,000,000	58.7	0	100.0
	(2) 負担金	219,257,000	42.2	210,737,968	41.3	△8,519,032	96.1
	(3) 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	—	△10,000	—

区 分		予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	不 用 額	執 行 率
支 出	1 資本的支出	円 1,027,285,000	% 100.0	円 924,737,318	% 100.0	円 102,547,682	% 90.0
	(1) 建設改良費	931,885,000	90.7	829,338,018	89.7	102,546,982	89.0
	(2) 企業債償還金	95,400,000	9.3	95,399,300	10.3	700	100.0

収 入 支 出 差	円 △508,018,000		円 △413,999,350		(注) 仮受・仮払消費税及び 地方消費税を含む。
-----------	-------------------	--	-------------------	--	-----------------------------

ア 資本的収入は、予算額 519,267,000 円に対し、決算額 510,737,968 円で、98.4%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、公共工事に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,027,285,000 円に対し、決算額 924,737,318 円で、90.0%の執行率である。不用額 102,547,682 円の主なものは、増補改良費の工事請負費の残である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 413,999,350 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

### 3 経営収支状況

#### (1) 総収益

区 分		25 年度	24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		円 2,485,547,296	円 2,468,719,901	円 16,827,395	% 0.7
内 訳	給 水 収 益	2,379,383,540	2,372,769,509	6,614,031	0.3
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他	106,163,756	95,950,392	10,213,364	10.6

総収益の主体である給水収益は 2,379,383,540 円で、前年度と比較して 0.3%上昇した。

総収益は 2,485,547,296 円となり、前年度と比較して 0.7%上昇した。

#### (2) 総費用

区 分		25 年度	24 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		円 2,396,928,747	円 2,309,218,609	円 87,710,138	% 3.8
内 訳	人 件 費	107,221,168	106,047,436	1,173,732	1.1
	動 力 費	86,658,919	81,193,825	5,465,094	6.7
	薬 品 費	11,448,126	10,511,479	936,647	8.9
	受 水 費	979,275,002	978,362,740	912,262	0.1
	減 価 償 却 費	736,111,479	643,609,541	92,501,938	14.4
	企 業 債 利 息	35,146,060	38,780,807	△3,634,747	△9.4
	受 託 工 事 費	0	6,552,548	△6,552,548	皆減
	そ の 他	441,067,993	444,160,233	△3,092,240	△0.7

※受託工事費の person 費は受託工事費欄に計上

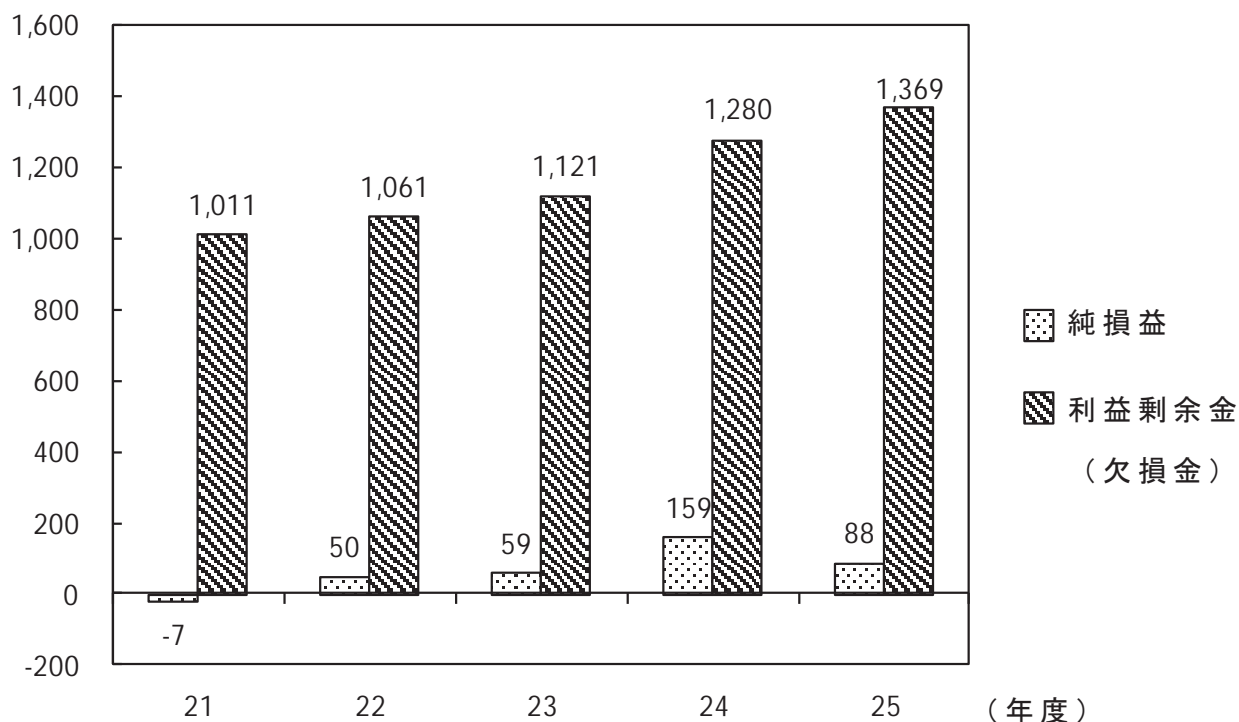
総費用は 2,396,928,747 円で、前年度と比較して 3.8%上昇した。これは減価償却費が増加したためである。

### (3) 純損益・利益剰余金

区 分	25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
純 損 益	円 88,618,549	円 159,501,292	円 △70,882,743	% △44.4
利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	1,369,149,450	1,280,530,901	88,618,549	6.9

### 純損益及び利益剰余金（欠損金）の推移

(百万円)



総収益から総費用を差引いた純損益は 88,618,549 円の純利益であり、前年度と比較して 70,882,743 円減少した。

また、この純利益と前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は 496,849,450 円となり、これに減債積立金と建設改良積立金を加えた利益剰余金は 1,369,149,450 円となった。

## 4 資金の状況

### (1) 長期資金の使途・源泉分析

区 分		25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
資金の使途		円	円	円	%	
	建設改良費	829,338,018	763,088,373	66,249,645	8.7	
	企業債償還金	95,399,300	103,728,768	△8,329,468	△8.0	
	計	924,737,318	866,817,141	57,920,177	6.7	
資金の源泉	自己資金	909,464,906	919,926,107	△10,461,201	△1.1	
	内訳	減価償却費等	820,846,357	760,424,815	60,421,542	7.9
		当期純損益	88,618,549	159,501,292	△70,882,743	△44.4
	資本的収入	510,737,968	245,761,213	264,976,755	107.8	
	内訳	負担金・補助金等	210,737,968	195,761,213	14,976,755	7.7
		一般会計出資金	0	50,000,000	△50,000,000	皆減
		企業債	300,000,000	0	300,000,000	皆増
		計	1,420,202,874	1,165,687,320	254,515,554	21.8
差引長期資金収支		495,465,556	298,870,179	196,595,377	65.8	

※減価償却費等は、減価償却費に資産減耗費を加算したものである。

負担金・補助金等は、負担金・補助金に固定資産売却代金を加算したものである。

資本的支出である長期資金使途は 924,737,318 円で、前年度と比較して 57,920,177 円増加した。

また、長期資金源泉は 1,420,202,874 円で、前年度と比較して 254,515,554 円増加した。

その結果、長期資金収支は 495,465,556 円で、前年度と比較して 196,595,377 円増加した。

### (2) 企業債残高

区 分		25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
企業債残高		円 1,342,862,776	円 1,138,262,076	円 204,600,700	% 18.0
起債及び償還	新規起債額	300,000,000	0	300,000,000	皆増
	償還額	95,399,300	103,728,768	△8,329,468	△8.0

企業債は、300,000,000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、1,342,862,776 円の残高となり、前年度と比較して 204,600,700 円(18.0%)増加した。

## 5 経営成績

比較損益計算書（要約）は、次表のとおりである。

科 目		25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
営業 収 支	営 業 収 益	2,462,306,271	2,452,676,938	9,629,333	0.4
	営 業 費 用	2,356,088,791	2,262,770,792	93,317,999	4.1
	営業損益（△：損失）	106,217,480	189,906,146	△83,688,666	△44.1
営業 外 収 支	営 業 外 収 益	23,241,025	15,995,838	7,245,187	45.3
	営 業 外 費 用	36,979,808	40,447,179	△3,467,371	△8.6
	営業外損益（△：損失）	△13,738,783	△24,451,341	10,712,558	43.8
経 常 損 益 （△：損失）		92,478,697	165,454,805	△72,976,108	△44.1
特 別 損 益 （△：損失）		△3,860,148	△5,953,513	2,093,365	35.2
純 損 益 （△：損失）		88,618,549	159,501,292	△70,882,743	△44.4

※詳細は資料第1表「平成25年度・24年度比較損益計算書」（P102）を参照

ア 営業収支は、営業収益 2,462,306,271 円 に対し、営業費用 2,356,088,791 円で、106,217,480 円の営業利益を生じている。前年度との比較では、営業収益は給水収益の増により 9,629,333 円(0.4%)増加し、営業費用は減価償却費や配水及び給水費の増により 93,317,999 円(4.1%)増加した。

その結果、営業利益は、前年度と比較して 83,688,666 円(44.1%)減少した。

イ 営業外収支は、営業外収益 23,241,025 円に対し、営業外費用 36,979,808 円で、13,738,783 円の営業外損失を生じている。前年度との比較では、営業外収益は雑収益や受取利息及び配当金の増により 7,245,187 円(45.3%)増加し、営業外費用は企業債利息の減により 3,467,371 円(8.6%)減少した。

その結果、営業外損失は、前年度と比較して 10,712,558 円(43.8%)減少した。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 92,478,697 円で、前年度と比較して 72,976,108 円(44.1%)減少した。この経常利益から特別損失を差し引いた純利益は 88,618,549 円となり、前年度と比較して 70,882,743 円(44.4%)減少した。

## 6 財政状態

比較貸借対照表（要約）は、次表のとおりである。

科 目		25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
資 産	円		円	円	%	
	固 定 資 産	20,258,865,556	20,281,419,297	△22,553,741	△0.1	
	流 動 資 産	5,128,769,860	4,620,872,684	507,897,176	11.0	
資 産 合 計		25,387,635,416	24,902,291,981	485,343,435	1.9	
負 債	固 定 負 債	205,732,544	216,562,544	△10,830,000	△5.0	
	流 動 負 債	706,262,045	707,677,020	△1,414,975	△0.2	
	計	911,994,589	924,239,564	△12,244,975	△1.3	
資 本	資 本 金	11,432,517,753	11,227,917,053	204,600,700	1.8	
	内 訳	自 己 資 本 金	10,089,654,977	10,089,654,977	0	—
		借 入 資 本 金	1,342,862,776	1,138,262,076	204,600,700	18.0
	剩 余 金	13,043,123,074	12,750,135,364	292,987,710	2.3	
	計	24,475,640,827	23,978,052,417	497,588,410	2.1	
負 債 ・ 資 本 合 計		25,387,635,416	24,902,291,981	485,343,435	1.9	

※詳細は資料第2表「平成25年度・24年度比較貸借対照表」(P104)を参照

ア 資産は25,387,635,416円で、前年度と比較して485,343,435円増加した。

このうち固定資産は20,258,865,556円で、前年度と比較して22,553,741円(0.1%)減少した。これは主に機械及び装置の減によるものである。

流動資産は5,128,769,860円で、前年度と比較して507,897,176円(11.0%)増加した。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は911,994,589円で、前年度と比較して12,244,975円(1.3%)減少した。

このうち固定負債は205,732,544円で、前年度と比較して10,830,000円(5.0%)減少した。これは修繕引当金の減によるものである。

流動負債は706,262,045円で、前年度と比較して1,414,975円(0.2%)減少した。これは未払金の減によるものである。

ウ 資本は24,475,640,827円で、前年度と比較して497,588,410円(2.1%)増加した。

このうち資本金は11,432,517,753円で、前年度と比較して204,600,700円(1.8%)増加した。これは借入資本金が企業債の新規起債により増加したことによるものである。

剰余金は13,043,123,074円で、前年度と比較して292,987,710円(2.3%)増加した。これは主に工事負担金など資本剰余金の増によるものである。

## 7 経営分析指標

分析項目		算式	25年度	24年度	対前年度比較
施設比率	負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	86.5%	85.6%	0.9 ポイント
	施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	77.0%	77.4%	△0.4 ポイント
	最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	89.0%	90.4%	△1.4 ポイント
業務比率	職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	9,196人	8,616人	580人
	職員1人当たり給水量	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,112,270 m <sup>3</sup>	1,044,819 m <sup>3</sup>	67,451 m <sup>3</sup>
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	153,894千円	144,275千円	9,619千円
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.0%	4.4%	△0.4 ポイント
	減価償却費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	30.9%	27.1%	3.8 ポイント
	職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.5%	4.5%	0.0 ポイント
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	6.1%	5.4%	0.7 ポイント
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	91.1%	91.7%	△0.6 ポイント
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	87.6%	88.8%	△1.2 ポイント
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	726.2%	653.0%	73.2 ポイント
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.7%	106.9%	△3.2 ポイント
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	104.5%	108.7%	△4.2 ポイント

※全国及び県の平均値との比較は資料第5表「経営分析指標比較表」(P108)を参照



説	明
	<p>水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。</p> <p>負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。</p>
	<p>職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないか検討する必要がある。</p> <p>※損益勘定所属職員数は、再任用短時間勤務職員3人を含んでいる。</p>
	<p>給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。</p>
	<p>固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。</p>
	<p>流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債権が発生していることになり、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>

## む す び

以上が平成25年度における水道会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

### 1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度に比べ給水人口が677人、給水戸数が872戸それぞれ増加した。

また、給水施設の効率性をみる有収水量率は94.6%となり、平成24年度の県平均及び全国同規模団体平均の数値のいずれをも上回る数値を示している。今後もこれまで同様、高い効率性を保ち続けるよう努められたい。

### 2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は8億2,933万8千円で、前年度と比較して8.7%増加した。主な工事は水源浄水場等における各種設備の取替工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

### 3 経営成績について

本年度の純利益は8,861万8千円であり、昨年度と比較して7,088万2千円、率にして44.4%減少した。主な要因は、収入全体が前年度と比較して1,682万7千円(0.7%)の増加に留まったことに対して、営業費用の内、減価償却費が9,250万1千円(14.4%)の大幅な増加となったことによるものなどである。

### 4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は91.1%で昨年度と比べ0.6ポイント減少しているものの、ここ数年ほぼ同様の数値で経緯していることから健全経営が確保されていることを示している。

次に、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率(理想比率200%以上)は、前年度に対し73.2ポイント増の726.2%であり、一方、固定資産が自己資本によりどの程度まかなわれているかをみる固定比率は、昨年度に対し1.2ポイント減の87.6%と、望ましいとされる100%以下であり、いずれも良好な数値を保っている。

## 5 今後の経営について

平成25年度の純利益は前述のとおり8,861万8千円であり、これを含めこれまでの企業活動によって蓄積された利益剰余金は13億6,914万9千円となった。

昭和35年に給水を開始した本市水道事業は、事業開始から50年余を経過し、徐々に施設の老朽化が進行しており、給水施設等の再整備に向けた検討が必要な時期に差し掛かっている。また、南海トラフ巨大地震の発生が想定される中においては、ライフラインを確保するために現在進めている基幹管路の耐震化等の更なる推進が強く望まれるところであり、これらを着実に実現していくための財政見込みを構築されたい。

そして、常に効率的な企業経営に努め、平成21年に策定した刈谷市水道ビジョンに掲げる基本理念「安心で安全なおいしい水をいつまでも ～次世代へつなぐ刈谷の水道～」に基づき、安心で安全なおいしい水が将来にわたり供給されることを望み、本審査のむすびとする。



## 水道事業会計決算審査資料



目 次

第 1 表	平成 2 5 年度・2 4 年度比較損益計算書	1 0 2
第 2 表	平成 2 5 年度・2 4 年度比較貸借対照表	1 0 4
第 3 表	費用使途別明細表	1 0 6
第 4 表	費用節別明細表	1 0 7
第 5 表	経営分析指標比較表	1 0 8

第1表 平成25年度・24年度比較損益計算書

借		方		
科 目	25 年 度	24 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 営業費用	2,356,088,791	2,262,770,792	93,317,999	104.1
(1) 原水及び浄水費	1,139,798,957	1,138,304,604	1,494,353	100.1
(2) 配水及び給水費	229,433,613	193,984,458	35,449,155	118.3
(3) 受託工事費	0	6,552,548	△6,552,548	皆減
(4) 業務費	107,736,929	107,643,773	93,156	100.1
(5) 総係費	56,650,087	55,171,653	1,478,434	102.7
(6) 減価償却費	736,111,479	643,609,541	92,501,938	114.4
(7) 資産減耗費	84,734,878	116,815,274	△32,080,396	72.5
(8) その他営業費用	1,622,848	688,941	933,907	235.6
2 営業外費用	36,979,808	40,447,179	△3,467,371	91.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,146,060	38,780,807	△3,634,747	90.6
(2) 雑支出	1,833,748	1,666,372	167,376	110.0
3 特別損失	3,860,148	6,000,638	△2,140,490	64.3
(1) 過年度損益修正損	3,860,148	6,000,638	△2,140,490	64.3
費用合計	2,396,928,747	2,309,218,609	87,710,138	103.8
当年度純利益	88,618,549	159,501,292	△70,882,743	55.6
合 計	2,485,547,296	2,468,719,901	16,827,395	100.7



貸		方		
科 目	25 年 度	24 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 営業収益	2,462,306,271	2,452,676,938	9,629,333	100.4
(1) 給水収益	2,379,383,540	2,372,769,509	6,614,031	100.3
(2) 受託工事収益	0	0	0	—
(3) その他の営業収益	82,922,731	79,907,429	3,015,302	103.8
2 営業外収益	23,241,025	15,995,838	7,245,187	145.3
(1) 受取利息及び配当金	10,141,935	6,547,805	3,594,130	154.9
(2) 雑収益	13,099,090	9,448,033	3,651,057	138.6
3 特別利益	0	47,125	△47,125	皆減
(1) 固定資産売却益	0	47,125	△47,125	皆減
収益合計	2,485,547,296	2,468,719,901	16,827,395	100.7
合 計	2,485,547,296	2,468,719,901	16,827,395	100.7

第2表 平成25年度・24年度比較貸借対照表

借		方		
科 目	25 年 度	24 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	20,258,865,556	20,281,419,297	△22,553,741	99.9
(1) 有 形 固 定 資 産	20,258,709,670	20,281,252,596	△22,542,926	99.9
ア 土 地	423,024,749	423,024,749	0	100.0
イ 建 物	272,921,141	280,692,229	△7,771,088	97.2
ウ 構 築 物	17,442,476,491	17,410,248,296	32,228,195	100.2
エ 機 械 及 び 装 置	2,096,919,420	2,144,832,247	△47,912,827	97.8
オ 車 輛 運 搬 具	5,032,969	5,371,616	△338,647	93.7
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,334,900	17,083,459	1,251,441	107.3
(2) 無 形 固 定 資 産	155,886	166,701	△10,815	93.5
ア 施 設 利 用 権	155,886	166,701	△10,815	93.5
2 流 動 資 産	5,128,769,860	4,620,872,684	507,897,176	111.0
(1) 現 金 預 金	4,725,771,876	4,219,105,839	506,666,037	112.0
(2) 未 収 金	384,234,931	383,751,925	483,006	100.1
(3) 貯 蔵 品	18,761,583	18,014,920	746,663	104.1
(4) その他流動資産	1,470	0	1,470	皆増
資 産 合 計	25,387,635,416	24,902,291,981	485,343,435	101.9

貸		方		
科 目	25 年 度	24 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
1 固 定 負 債	205,732,544	216,562,544	△10,830,000	95.0
(1) 退職給与引当金	26,421,272	26,421,272	0	100.0
(2) 修繕引当金	179,311,272	190,141,272	△10,830,000	94.3
2 流 動 負 債	706,262,045	707,677,020	△1,414,975	99.8
(1) 未 払 金	701,862,045	703,277,020	△1,414,975	99.8
(2) その他流動負債	4,400,000	4,400,000	0	100.0
負 債 合 計	911,994,589	924,239,564	△12,244,975	98.7
3 資 本 金	11,432,517,753	11,227,917,053	204,600,700	101.8
(1) 自 己 資 本 金	10,089,654,977	10,089,654,977	0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	1,342,862,776	1,138,262,076	204,600,700	118.0
4 剰 余 金	13,043,123,074	12,750,135,364	292,987,710	102.3
(1) 資 本 剰 余 金	11,673,973,624	11,469,604,463	204,369,161	101.8
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,369,149,450	1,280,530,901	88,618,549	106.9
資 本 合 計	24,475,640,827	23,978,052,417	497,588,410	102.1
負 債 ・ 資 本 合 計	25,387,635,416	24,902,291,981	485,343,435	101.9

第3表 費用使途別明細表

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	円 107,221,168	円 2,248,867,623	円 2,356,088,791
(1) 原水及び浄水費	30,482,207	1,109,316,750	1,139,798,957
(2) 配水及び給水費	29,220,707	200,212,906	229,433,613
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 業 務 費	10,409,956	97,326,973	107,736,929
(5) 総 係 費	37,108,298	19,541,789	56,650,087
(6) 減 価 償 却 費	—	736,111,479	736,111,479
(7) 資 産 減 耗 費	—	84,734,878	84,734,878
(8) その他営業費用	—	1,622,848	1,622,848
2 営 業 外 費 用	—	36,979,808	36,979,808
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	35,146,060	35,146,060
(2) 雑 支 出	—	1,833,748	1,833,748
3 特 別 損 失	—	3,860,148	3,860,148
(1) 過年度損益修正損	—	3,860,148	3,860,148
合 計	107,221,168	2,289,707,579	2,396,928,747

第4表 費用節別明細表

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	円 107,221,168	材 料 費	円 28,000
給 料	53,185,947	補 償 金	3,515,880
手 当 等	36,843,831	会 費 負 担 金	626,325
法 定 福 利 費	17,191,390	保 険 料	1,331,351
退 職 給 与 金	0	受 水 費	979,275,002
		租 税 公 課	106,300
物件費、その他の経費	2,289,707,579	手 数 料	6,362,672
賃 金	1,427,698	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	736,100,664
旅 費	239,147	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	10,815
報 償 費	1,000	固 定 資 産 除 却 費	84,734,878
消 耗 品 費	4,330,292	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
備 品 購 入 費	28,381	雑 支 出	1,622,848
燃 料 費	515,523	企 業 債 利 息	35,146,060
光 熱 水 費	39,254	そ の 他 雑 支 出	1,833,748
印 刷 製 本 費	2,315,950	過 年 度 損 益 修 正 損	3,860,148
通 信 運 搬 費	7,821,944		
委 託 料	215,144,036		
賃 借 料	9,764,952		
修 繕 費	68,760,666		
工 事 請 負 費	26,657,000		
動 力 費	86,658,919		
薬 品 費	11,448,126	合 計	2,396,928,747

第5表 経営分析指標比較表

分 析 項 目		刈 谷 市		県 平 均	全国平均
		25 年 度	24 年 度	名 古 屋 市 除 く 都 市	同 類 型
施 設 比 率	負 荷 率 (%)	86.5	85.6	87.1	87.8
	施 設 利 用 率 (%)	77.0	77.4	69.0	67.6
	最 大 稼 働 率 (%)	89.0	90.4	79.3	77.0
業 務 比 率	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	9,196	8,616	5,417	4,784
	職 員 1 人 当 た り 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,112,270	1,044,819	590,078	517,324
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 入 益 (千円)	153,894	144,275	89,454	90,226
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	4.0	4.4	10.6	10.0
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	30.9	27.1	31.2	23.0
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	4.5	4.5	9.5	10.5
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	6.1	5.4	15.8	15.1
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	91.1	91.7	82.0	82.7
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	87.6	88.8	103.5	102.7
	流 動 比 率 (%)	726.2	653.0	691.8	707.9
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	103.7	106.9	106.0	107.3
	営 業 収 支 比 率 (%)	104.5	108.7	108.9	109.0

※ 県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31都市の平成24年度の指標

※ 全国平均は総務省「水道事業経営指標」による類型区分B3（給水人口：10万人以上15万人未満、水源：受水を主とする、有収水量密度：全国平均以上、全29団体）の平成24年度の指標